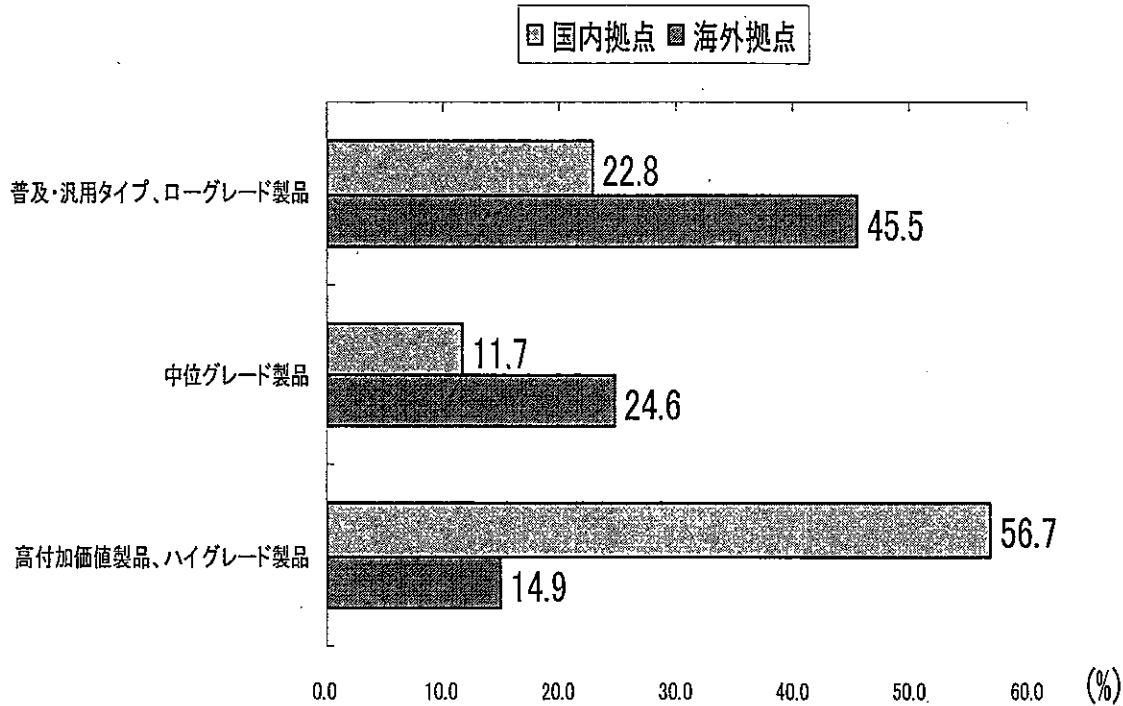


(3)国内生産拠点の役割

・内外の生産拠点で生産している製品のグレードは大きく異なっており、内外で棲み分けている様子がうかがえる。

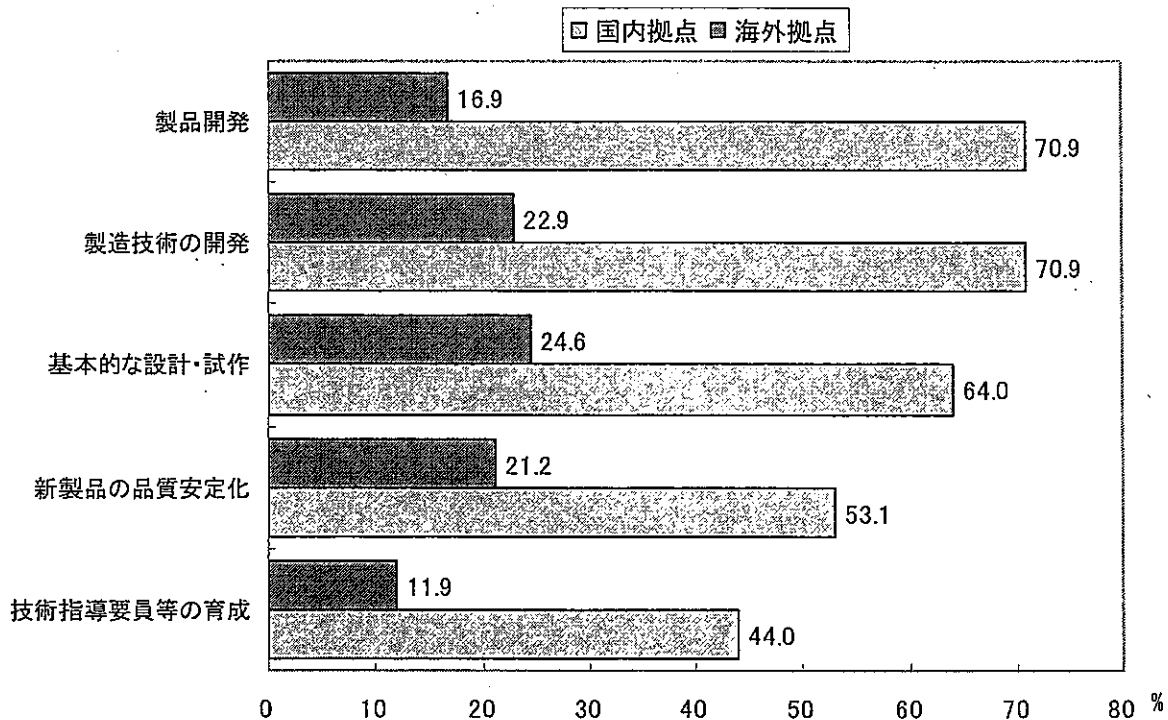
【生産製品のグレード(製造業)】



資料: 経済産業省調べ(07年2月)

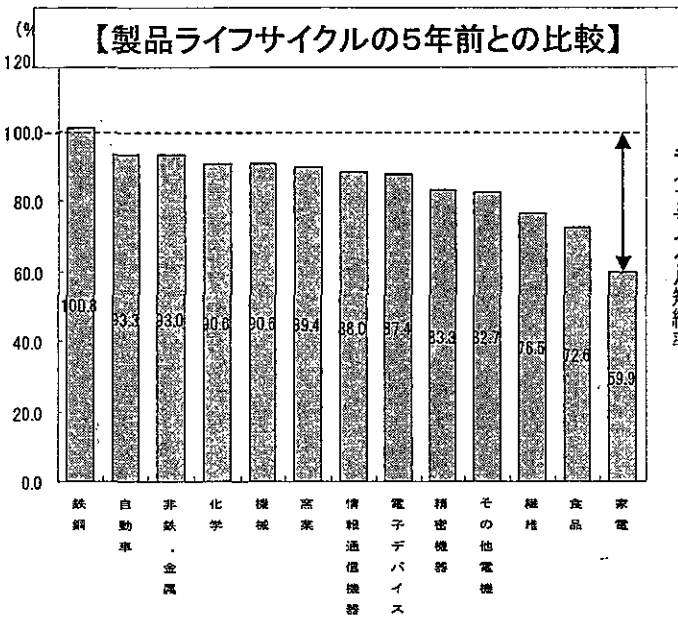
・国内生産拠点には、①製品の開発、設計、試作、②品質の安定化、③人材育成など、いわゆるマザー工場としての機能が期待されている。

【生産拠点の主な機能】

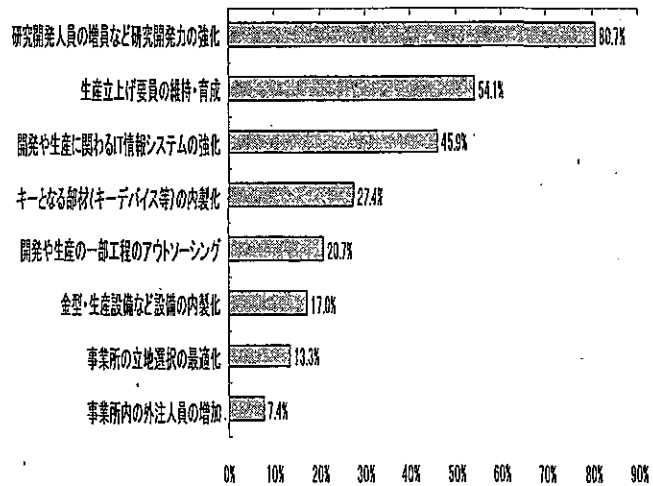


資料: 経済産業省調べ(07年2月)

・製品のライフサイクルが多く分野で短縮化する中で、国内拠点では
 ①研究開発力の強化、②生産立ち上げ要員の育成、③開発・生産に関
 わるIT強化、④キーデバイスの内製化等を進めている。



【ライフサイクル短縮化への対応】

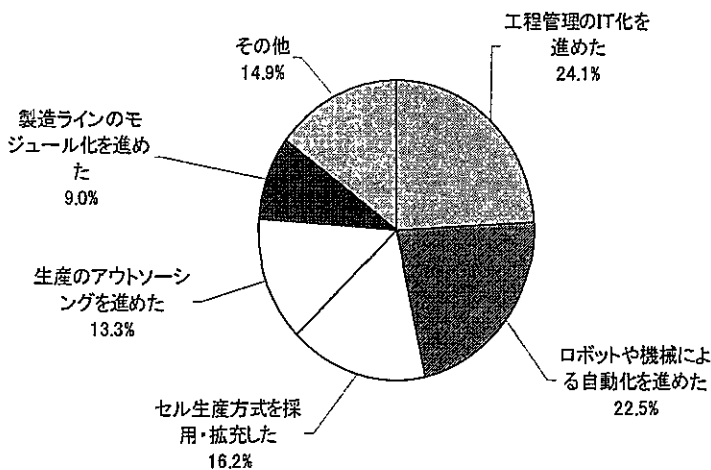


備考:現在の主力製品ライフサイクル年数(産業別平均値)/
 5年前の主力製品ライフサイクル年数(産業別平均値)
 にて算出。
 資料:経済産業省調べ(07年2月)

資料:経済産業省調べ(07年2月)

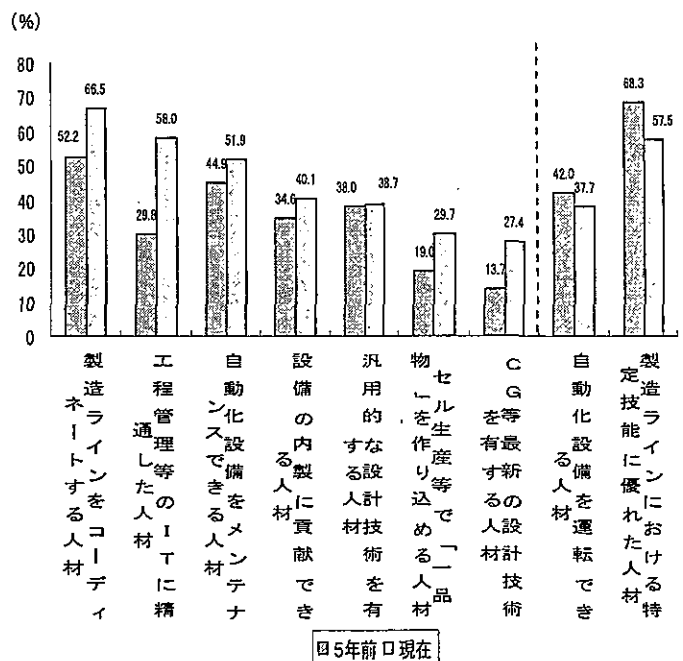
・工程管理のIT化など生産システムの変化に伴い、工場内で必要とされる人材についても、①ライン全体のコーディネートをする人材、②ITに精通した人材等の必要性が高まっている。

【過去5年間ででの工場の変化】



資料:経済産業省調べ(07年2月)

【工場内で必要とされる人材の変化】



□ 5年前 □ 現在

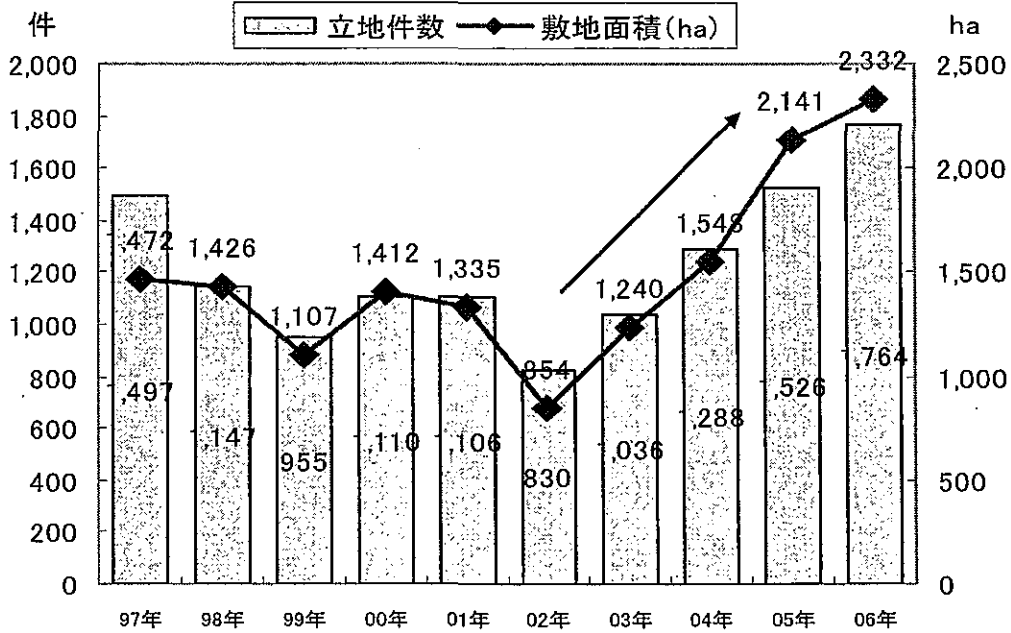
資料:経済産業省調べ(07年2月)

第3節 国内拠点の機能強化に向けた課題と展望

(1) 立地環境の整備

・02年に工場立地動向調査開始以来最低の立地件数・面積を記録するも、その後の景気回復、国内立地の再評価により、近年は回復傾向。

【工場立地件数・立地面積推移(製造業)】

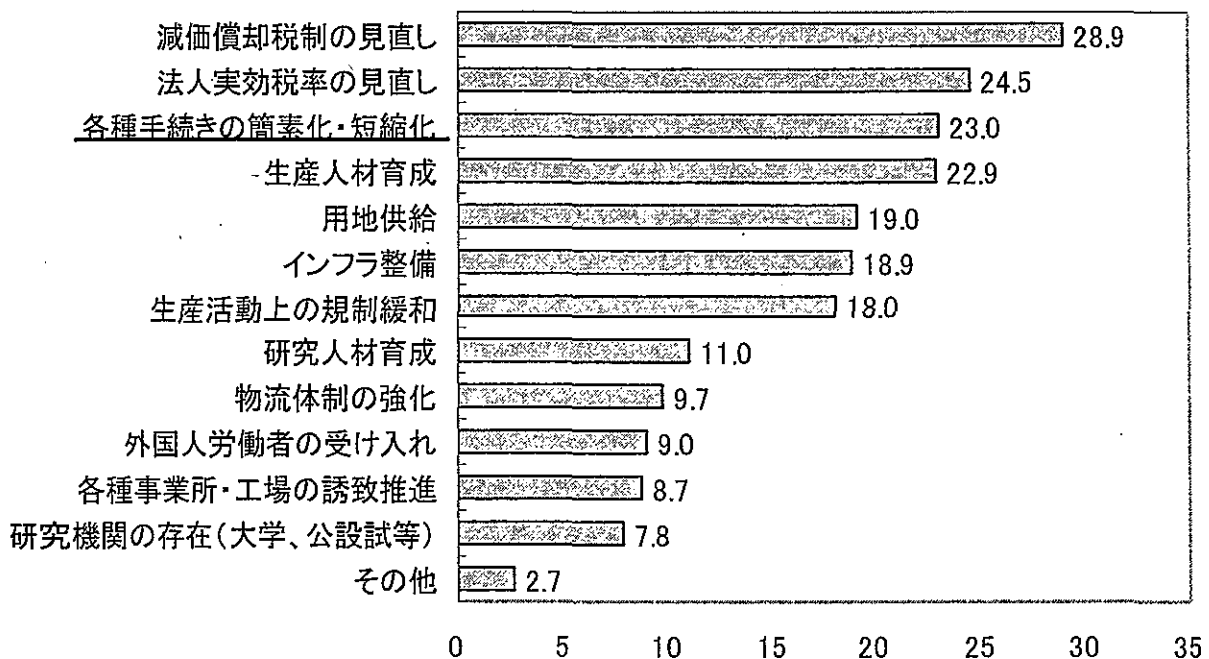


備考:06年数値は速報値。

資料:経済産業省「工場立地動向調査」

・企業は、減価償却等法人税制の見直しに続いて、各種手続きの簡素化・短縮化、いわゆる「ワンストップ体制」の構築を要望。

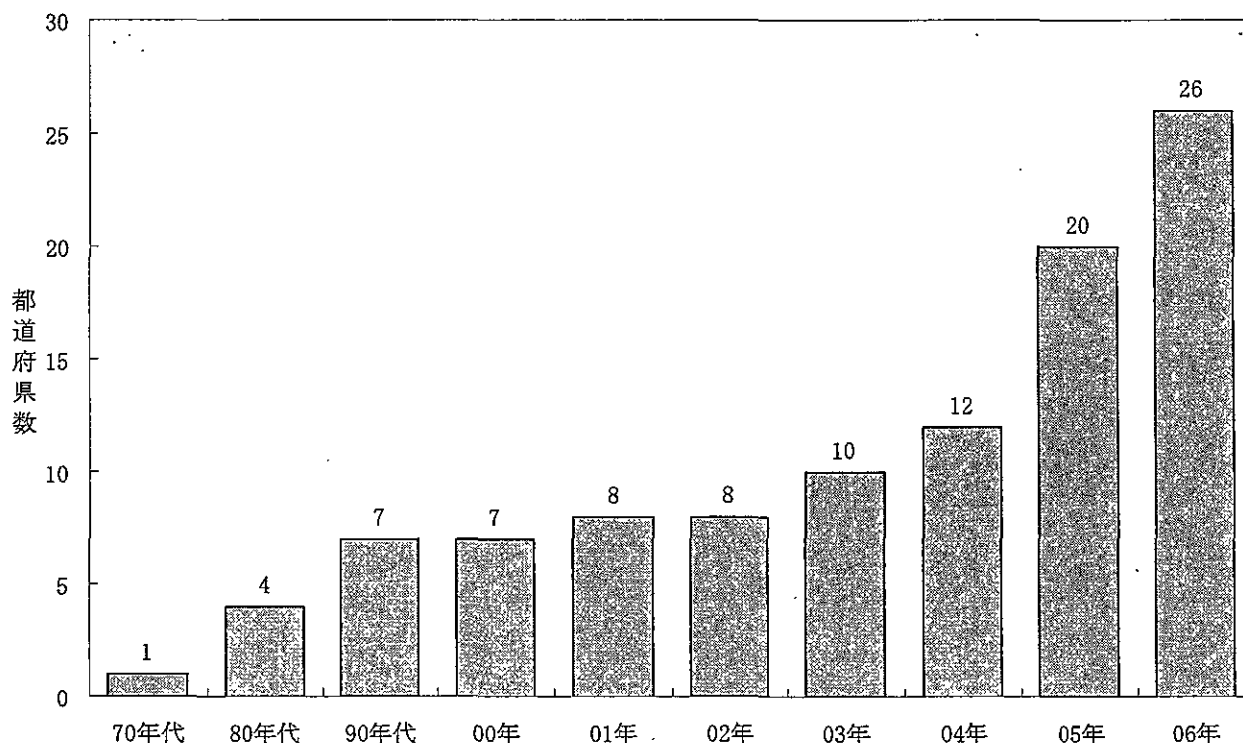
【国・自治体に求める各種支援策】



資料:「我が国製造企業の国内立地選択の要因変化に関するアンケート調査(07年2月)」

・ワンストップ体制は最近までほとんど整備されていなかったが、05年に8県、06年に6県が整備し、現在では過半の都道府県が有している。

【ワンストップ体制を有する都道府県数(累積)】



資料:「企業立地・誘致に向けた取組についてのアンケート調査 (07年2月)」

・製品や技術のライフサイクルが短くなる中、企業において土地取得や着工から操業までの期間を短縮する必要が高まったことを背景として、地方公共団体でワンストップ体制の構築が進展。

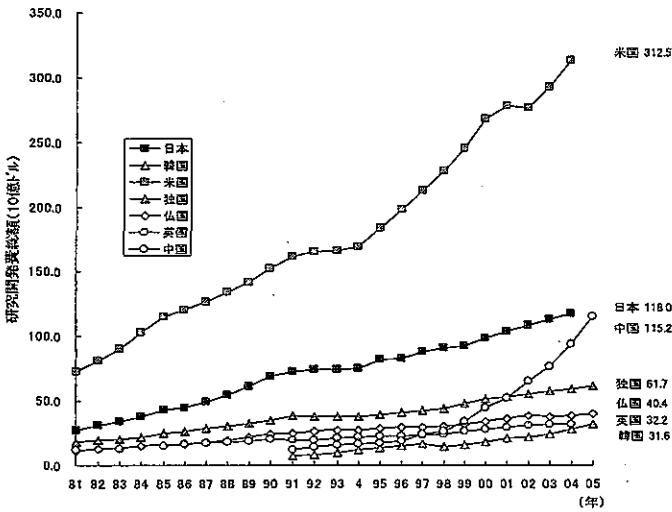
・地域の特性・強みを活かした企業立地を促進するため、今通常国会で「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」が成立。同法の下で、関係省と緊密に連携しながら、①コスト低減と人材育成、②規制緩和と手続の迅速化、③頑張る地方公共団体の支援を実施する。

・企業の立地ニーズと地方公共団体が強調するメリットには乖離がみられるため、地方公共団体は、企業ニーズを十分に認識し、企業誘致施策を講じていく必要がある。

(2)イノベーションの推進

・我が国の研究開発投資は、研究費総額では米国に次ぐ位置を占めるが、一方で直近の伸び率では、中国や韓国に比べ低位に止まる。

【主要国における研究開発費総額の推移】



【各国の研究開発投資の伸び率】

	4年の平均伸び率 (2001年～2004年の平)
アメリカ	4.0%
イギリス	3.5%
フランス	3.5%
ドイツ	2.2%
韓国	12.6%
中国	21.8%
日本	0.8%

出典：OECD「Main Science and Technology Indicators」

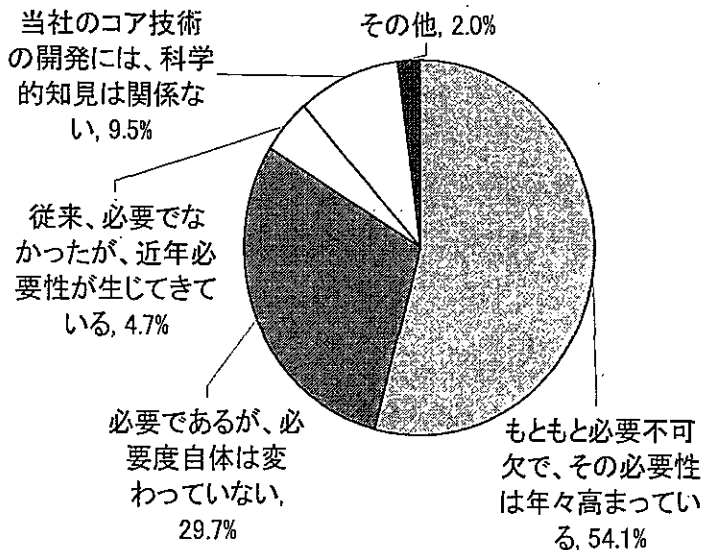
注1：研究開発費は各国の国内で使用された研究開発費総額。
OECDにより購買力平価を用いて換算。

注2：グラフ上に記載した最新数値は、韓国、中国、独国、仏国は2005年、日本、米国、英国は2004年のものである。

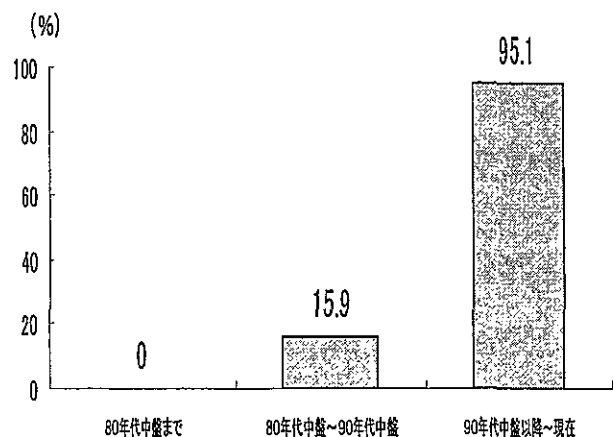
【出典】OECD「Main Science and Technology Indicators」

・技術革新の質的变化により、サイエンスまで遡り理論限界近くまで突き詰めることの重要性が増大。そうした中、一連の研究開発を自社内で行うことは困難になっている。

【技術開発における科学的知見の必要性】



【一連の研究開発を自社内で行うことが困難な企業の割合】

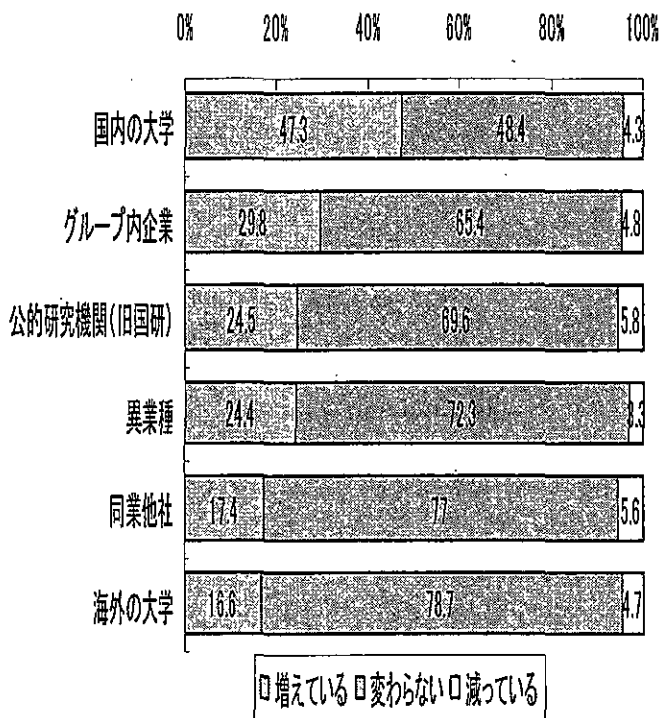


資料：経済産業省調べ(06年1月)

備考：一連の研究開発とは基礎研究から事業化までの研究開発を指す

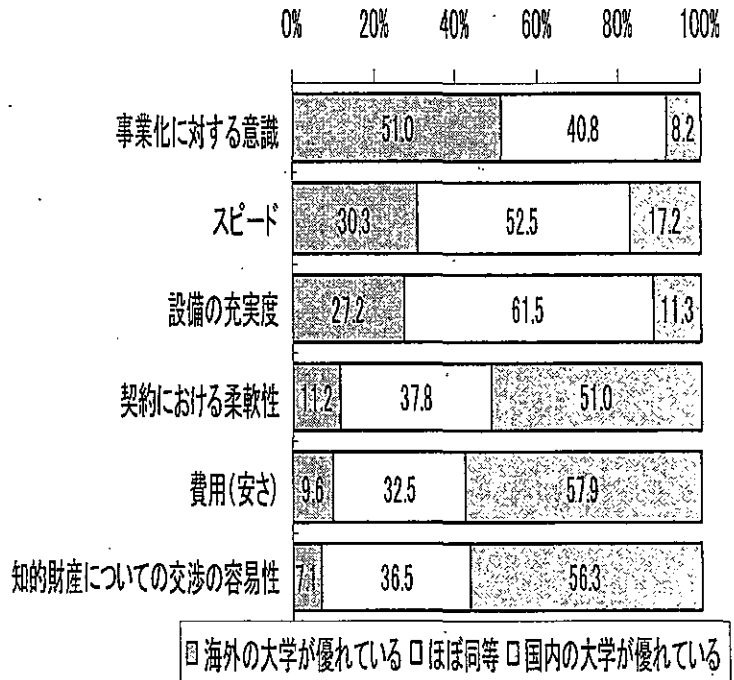
・研究開発における連携先として、国内大学の比重が増大。一方、事業化に対する意識やスピード等については海外大学が優れている。

【研究開発における連携先の増減】



資料:「企業の研究開発関連の実態調査事業」

【産学連携における国内大学と海外大学の比較】



資料:「企業の研究開発関連の実態調査事業」

・科学によるイノベーションを生み出す仕組みを強化するため、領域間の“双方向の流れ”を創り出す「イノベーションスーパーハイウェイ構想」を推進。

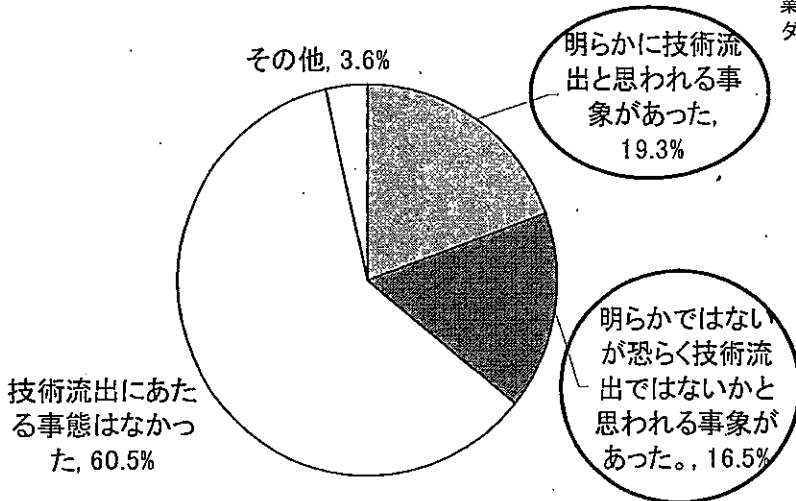
・今後は先導的研究開発プロジェクトを活用したイノベーション人材の育成、中小・ベンチャー企業向けの研究開発支援を図る「日本版SBIR制度」の強化等に取り組むことが必要。

・我が国の強みである環境・省エネ技術とものづくり技術の活用・融合により、「エコイノベーション(環境重視・人間重視の技術革新・社会革新)」を推進。

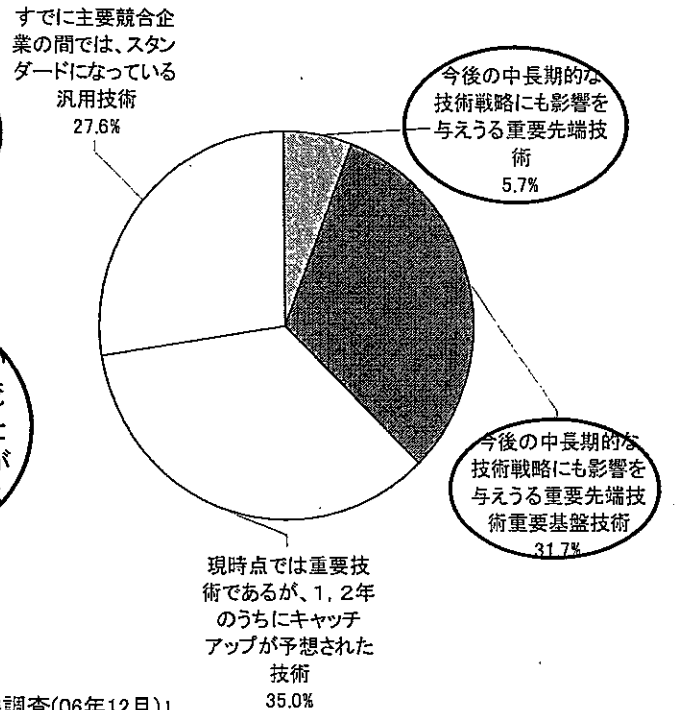
(3) 技術管理政策の強化

-35%の製造関連企業で技術流出があり、うち37%の企業では重要技術が流出。

【技術流出の有無】



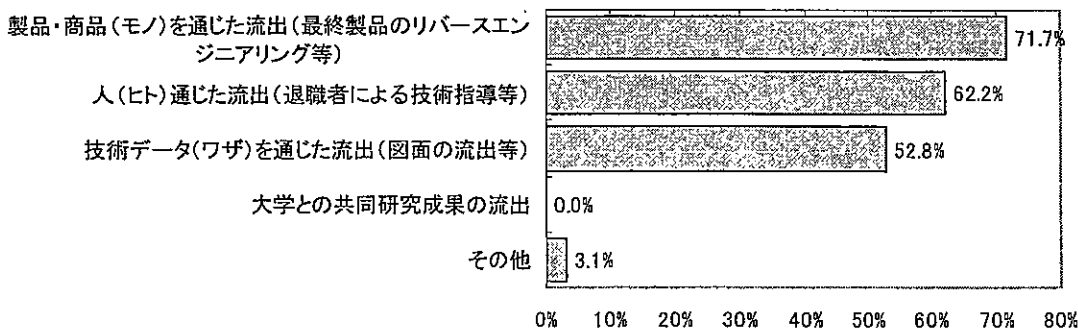
【流出した技術】



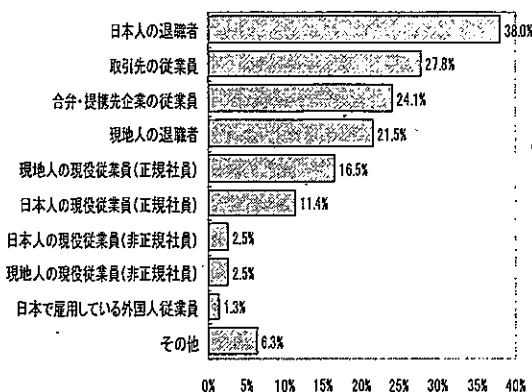
資料: 経済産業省「我が国製造業における技術流出問題に関する実態調査(06年12月)」

・ 主な技術流出の経路をみると、最終製品のリバースエンジニアリングに加え、技術データの流出など違法なケースも少なくない。

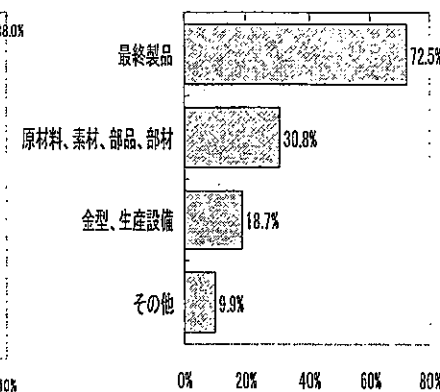
【技術流出のパターン】



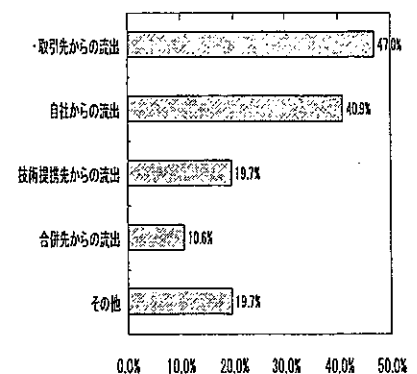
【ヒトを介した流出】



【モノを介した流出】



【ワザを介した流出(設計図・製造ノウハウ)】



資料: 経済産業省「我が国製造業における技術流出問題に関する実態調査(06年12月)」